

農林水産商工常任委員会資料

(平成30年2月23日)

項 目	ページ
1 「鳥取県経済成長戦略改訂に向けた官民会議」の開催について 【商工政策課】	1
2 株式会社寺方工作所の工場増設に係る調印式の実施について 【立地戦略課】	5
3 平成29年度鳥取県経営革新大賞の表彰について 【企業支援課】	7
4 「鳥取県外国人雇用サポートデスク」の開所及び高度外国人材採用等セミナー について 【就業支援課】	8
5 平成29年度正規雇用1万人チャレンジ推進会議の開催結果について 【就業支援課】	9
6 学生等県内就職加速化の取組について 【就業支援課】	11

商 工 労 働 部

「鳥取県経済成長戦略改訂に向けた官民会議」の開催について

平成30年2月23日

商工政策課

現在、見直しを行っている県の経済成長戦略について、このたび「鳥取県経済成長戦略改訂に向けた官民会議」を開催し、県内の関係企業や団体、金融機関等と見直しの方向性について意見交換を行いました。

1 会議の概要

日時 平成30年1月30日(火) 午後1時～2時50分

場所 鳥取県立図書館大研修室

出席者 鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、(株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行、鳥取県信用保証協会、鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校、日本セラミック(株)、(一社)鳥取県情報産業協会、(一社)鳥取県建設業協会、(一社)鳥取県測量設計業協会、社会福祉法人こうほうえん、(株)地域商社とっとり、鳥取県観光施設連絡協議会、(一社)山陰インバウンド機構、ジェットロ鳥取、鳥取労働局、(地独)鳥取県産業技術センター、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取県(知事、統轄監、商工労働部長、関係部局長ほか)

2 戦略見直しの概要

(1) 戦略見直しの背景・考え方

- 現行の経済成長戦略は、平成22年度「鳥取県経済成長戦略」として策定(計画期間:H22～32年度)。その後主要製造業の再編等に伴い、平成25年度「鳥取県経済再生成長戦略」として改訂。
- 成長分野の戦略的企業誘致や中小企業支援等により、製造品出荷額が平成25年を底に上昇に転じたほか、有効求人倍率も直近(H29.12)で1.70倍となる等、県経済に復調の兆しが見え始めた。

項目	戦略策定時(H22)	H22以降底値	直近値	直近値と底値との差
一人当たり県民所得	2,259千円	2,241千円(H23年)	2,330千円(H26年度)	+89千円(+0.4%)
製造品出荷額	8,428億円	6,553億円(H25)	7,044億円(H27)	+491億円(+7.5%)
有効求人倍率	0.60倍(H22年平均)	同左	1.70倍(H29.12月)	+1.10倍
外国人延べ宿泊者数	31,810人(H23)	同左	100,320人(H28)	+68,510人(約3倍)

- 一方で本県経済を取り巻く環境は、平成25年度の戦略改訂以降大きく変化しており、国内需要の縮小、潜在成長率の低迷や企業等の人手不足感の高まり等の課題に直面。

<現行戦略を取り巻く環境の変化>

第4次産業革命の急進	グローバル経済の拡大	国際経済・通商ルールの変動	本県航路等インフラの充実
有効求人倍率の上昇	人口減少・若年労働者の減少	日本の潜在成長率の低迷	インバウンド需要の急拡大

- 課題を克服し、新たな経済成長へとつなげていくため、計画終期(H32年度)までの間に、分野横断的に取り組むべきテーマを「鳥取県経済成長創造戦略」として加え、官民一体によるプロジェクト的展開を目指す。

(2) 主な取組項目

<戦略1> 進展するものづくりへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ものづくり成長分野の研究開発、戦略的企業誘致等の推進 ▶ 産学官連携によるものづくり人材の育成・確保 (グローバル化や技術革新に対応した人材の育成・確保)
<戦略2> 地域の強みを活かした新産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ バイオ・ヘルスケア分野の深耕 (鳥取大学発染色体工学技術等を活かしたバイオ関連産業の振興等) ▶ 中小企業・小規模事業者支援 (起業・創業、経営革新、事業承継等の支援、波及効果の高い事業の創出)
<戦略3> 国内外の需要獲得強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成長市場の需要獲得に向けた海外展開、市場開拓の推進 ▶ インバウンド需要の獲得強化 (受入環境の整備、DMOや地域商社等との連携による観光の成長産業化)
<戦略4> 第4次産業革命の実装	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IoT等先端技術の社会実装の促進 (新技術、サービスの開発・導入の促進) ▶ 技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保
<戦略5> 地域産業を支える人材の育成確保	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業人材の育成(県内産業の競争力強化と地域産業を支える人材の育成) ▶ 働き方改革の推進・労働力の確保 (「とっとり働き方改革支援センター」の新設と県立ハローワークの全県展開による働き方改革と人手不足対策の一体的推進等)

3 会議における主な意見等

- ✓ 今回の戦略の内容は、総体的に必要で、よろしく実行をお願いしたい。(商工団体・金融機関等)
- ✓ 具体的な施策を進めていく上で業界の意見を早い段階で取り入れてほしい。(業界団体)
- ✓ 学生の県内定着にもつなげる航空機等の戦略的企業誘致は今後もお願いしたい。リサーチパークのような形になれば本学とも連携が生まれ、学生にとってもインパクトがある。(教育機関)
- ✓ 地域中核企業の育成や事業承継の問題については、金融機関としても協力していきたい。(金融機関)
- ✓ 関係機関と連携を図りつつ、県産品を県外に出していくなどして、成長戦略の目的達成に向け、我々も役に立っていききたい。(企業等)
- ✓ 誘客のみならず、消費を促すような仕組みづくりを行い、少しでも需要獲得に進んでいきたい。
(企業等)
- ✓ 本校に医工連携研究センターを設置し、鳥大とも連携してビックデータ等を活用した医療機器の研究開発や人材育成をしている。地元企業との共同研究に対して県の支援が頂けるとありがたい。
(教育機関)
- ✓ 環境変化に対する県内企業の危機感が希薄。既存の技術研修は、現状を多少強化する程度であり、技術を作り直し、競争力を強化するためには、海外技術者を招聘するくらいの高レベルな研修が必要。
(業界団体)
- ✓ 今の実業高校の授業では、ドローンや衛星測量等現場でやっていることがでてこない。出前授業は高校生を地元企業に目を向けさせる施策の一つ。(業界団体)
- ✓ 県外の優秀な学生を確保し、定着させるためには、住環境を整えることが重要。自社でも社宅を作りたいと考えている。(企業等)
- ✓ 人材不足については、元気な高齢者と企業をつなぐ仕組み作りが必要。(企業等)
- ✓ 季節性のある業種もあるので、他業種からの副業やマッチングで掘り起しができれば、観光シーズンの労働力も確保できる。(業界団体)
- ✓ 人手不足の中、生産性の向上が要員削減にもリンクすることを考えると、補助等における雇用要件は柔軟に考えてほしい。(商工団体)

【知事開会挨拶】

実質 GDP を平成 22 年度ベースから当初の目標額である 700 億円引き上げることで、リーマンショック前の規模である 2 兆円が見えてくる。これが達成できるよう戦略を作り直す。

【統轄監閉会挨拶】

今回の会議を踏まえ、今後戦略を構築した上で戦術(施策)論に移るが、引き続き皆さんの意見を聞き、議会と相談しつつ、当初予算や次年度以降の補正予算等の中で施策として反映していく。

4 平成 29 年度の状況・今後のスケジュール

(1) 平成 29 年度の状況

- ・ 企業等の個別開取り(県内企業、業界団体、金融機関、商工団体、高等教育機関等(H29.7~H30.1))
- ・ 外部関係者との会議(高度人材育成戦略会議(H29.11)、とっとり企業支援ネットワーク圏域別連携推進会議(H29.5)、国際経済変動対策チーム会議(H29.9)、とっとりIoT推進ラボ総会(H29.11)・専門家会議、正規雇用1万人チャレンジ推進会議(H30.2)、外国人技能実習対策会議(H29.6・H29.11)等)
- ・ 平成30年度当初予算政策戦略会議(第1回(H29.10)・第2回(H29.12))・幹事会(「働き方改革・生産性向上」、「観光戦略」、「人づくりと人材不足解消」、「若者の県内定着」の4テーマ(H29.11))
- ・ 鳥取県経済成長戦略改訂に向けた官民会議(H30.1.30)

(2) 今後のスケジュール

平成 30 年 3 月末 県議会等の議論を踏まえて戦略改訂(予定)

資料 戦略改訂概要 (仮称) 鳥取県経済成長創造戦略
別添 鳥取県経済成長創造戦略(未定稿)

取組テーマと想定プロジェクト(案)

進展するものづくり分野への対応

◆ものづくり成長分野の研究開発・企業誘致等の推進

- ・ 次世代自動車技術関連等の技術革新を踏まえた、県内ものづくり企業の新たな研究開発・事業展開を促進
- ・ 自動車・航空機・医療機器等の戦略的企業誘致を推進し、誘致企業と県内ものづくり企業のバリューチェーンを構築
- ・ 県内企業が保有する技術力(ニッチトップ等)を活かした成長分野への参入促進、研究開発強化

- ☞自動車・医療機器関連のワーキンググループを設置し、各分野の課題や方向性等に関する検討・調査を実施。
- ☞次世代自動車の開発が進む吉林省・中国第一汽車と県内ADAS・EV関連企業の交流促進・実証実験支援。
- ☞誘致企業と県内企業のマッチング等によるバリューチェーン構築、研究開発・新事業展開等に向けた投資支援。等

◆産学官連携によるものづくり人材の育成・確保

- ・ 職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転等を契機に産学官が連携し、グローバル化や技術革新に対応したものづくり人材を育成・確保

- ☞職業能力開発総合大学校の機能移転を契機に、県内企業の技術力向上に資する訓練プログラムを開発。
- ☞産学官コンソーシアム体制で、新たなキャリアアップ体系「MONOZUKURIEキスパート」構築に向けた検討を推進。
- ☞戦略産業雇用創造プロジェクト(～H30)により成長3分野(自動車・医療機器・航空機)で求められる技術人材を育成。等

地域の強みを活かした新産業の創出

◆バイオ・ヘルスケア分野の深耕

- ・ 鳥取大学発染色体工学技術を核としたバイオ関連産業の振興、医薬品開発等関連ビジネスの創出
- ・ 国が進める「データヘルス改革」の動きも見据えた、健康・医療・介護分野の研究開発、商品・サービス開発等の促進

- ☞県内企業と製薬会社等の連携による医薬品(動物用含む)等の開発を支援。創薬実証拠点の開設。
- ☞起業化促進ファンドを造成し、その運用益によりバイオ等先端技術分野の起業家を発掘・育成。
- ☞医工連携推進体制を整備し、医療ニーズと県内技術シーズのマッチングや、医療機器開発・販路開拓等を支援。
- ☞とっとりIoT推進ラボによる情報共有・マッチング・開発支援等と連動した新たなヘルスケア関連サービスの創出支援。等

◆中小企業・小規模事業者支援

- ・ 起業・創業、経営革新、円滑な事業承継等企業のライフステージに応じた支援による企業の持続的成長の実現
- ・ 地域経済を牽引する地域の中核となる中小企業の成長拡大に向けた支援の強化、地域での面的な展開の促進
- ・ 自動化・ICT化・IoT導入等による中小企業・小規模事業者の生産性向上、働き方改革の推進

- ☞「事業引継ぎ支援センター」西部拠点設置。事業承継計画策定支援、創業者等の事業承継に係る初期投資支援。
- ☞成長拡大期にある企業に対し、県・金融機関・商工団体等が連携し、戦略・人材・資金等多方面から集中支援。
- ☞「地域未来投資促進法」に基づく、観光・農林水産業等幅広い分野における地域波及効果の高い事業の創出。
- ☞県版経営革新総合支援により中小企業・小規模事業者の生産性向上や働き方改革等の取組を支援。
- ☞「クラウドファンディング型ふるさと納税(総務省所管)」を活用した起業家の発掘・育成・資金調達支援。等

国内外の需要獲得強化

◆成長市場の需要獲得に向けた海外展開、販路拡大の推進

- ・ 日EU・EPA、TPP11、NAFTA等の動きを睨んだ市場動向調査、海外展開支援体制・物流体制の強化
- ・ 香港・タイ・シンガポール等成長する東南アジアの販路拡大や、日露経済協力の進展を捉えた日露ビジネス支援の強化
- ・ 地域商社等との連携による国内の販路拡大の推進、県内における商社機能の構築、県産品のブランド力向上

- ☞日EU・EPAやTPP11等に迅速に対応し、国・地域別に戦略的に海外需要獲得を目指す県内企業を支援。
- ☞現地レストランフェア等積極的なプロモーション展開による県産品のブランド化・海外販路開拓の推進。
- ☞産学官によるビジネス支援プラットフォームや現地拠点事務所を活用し、ロシア・東南アジアでのビジネス展開を支援。
- ☞環日本海定期貨客船を活かした新たな海上輸送ルートの構築。県内企業の物流高度化・効率化の取組を支援。
- ☞地域商社等との連携による国内の販路拡大、県内における商社機能の構築推進。等

「国内外の需要獲得強化」次ページに続く

国内外の需要獲得強化 (つづき)

◆インバウンド需要の獲得強化

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした海外プロモーション強化、航路・空路を活かした国際誘客の促進
- ・ 外国人観光客の増加に伴う多様なニーズに対応した観光メニューの提供、滞在エリアづくりなど受入環境整備の促進

- ☞ 現地旅行会社との連携やSNSを活用した情報発信によるASEAN諸国からの誘客強化。
- ☞ 定期国際線(米子-香港/ソウル)や環日本海定期貨客船を活かした国際誘客。個人客をターゲットとした誘客強化。
- ☞ Wi-Fi・多言語対応・決済機能等の外国人観光客受入環境の整備。観光産業を支える人材育成の推進。
- ☞ DMOや地域商社等と連携した観光関連ビジネスの面的な展開の促進。観光の成長産業化。等

第4次産業革命の実装

◆IoT等先端技術の社会実装の促進

- ・ 産学官連携により、IoT・ビッグデータ・AI等を活用した新技術・サービスの開発を進め、製造業をはじめ幅広い分野での先端技術の社会実装を促進

- ☞ とっとりIoT推進ラボの活動推進により、IoT・AI等先端技術を活用した商品・サービスの開発・導入を促進。
- ☞ オープンイノベーションによるIoT活用モデルの開発・実証実験を支援し、県内各分野での先進事例を創出。
- ☞ 県内企業のIoT・AI等先端技術導入に向けたサポート体制の整備や相談窓口の設置。等

◆技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保

- ・ IoT・ビッグデータ・AI等イノベーションを担う高度人材の育成・確保

- ☞ 鳥取大学クロス情報科学研究センター(CIRC)や産業技術総合研究所等と県内企業の連携強化、コミュニティ形成。
- ☞ 大学・高専と県内企業連携により、学生・企業内若手エンジニアを対象としたIoT技術習得に向けた人材育成を実施。
- ☞ スマートものづくりの専門家(スマートものづくり応援隊)による県内企業への継続的な技術伝承・人材育成を実施。等

地域産業を支える人材の育成・確保

◆産業人材の育成

- ・ 戦略的企業誘致と県内産業の競争力強化を念頭に、産業界と教育機関等の関係機関が連携し、地域が必要とする産業人材を育成
- ・ 高度産業人材育成の拠点化を目指し、関係機関の連携を強化し、技術革新に対応した高度な人材を育成・確保(職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転、産学官コンソーシアム体制によるものづくり人材育成プロジェクト等)

- ☞ 教育機関・訓練機関・各産業界等からなる検討会議を設置し、ものづくり・観光等各分野の人材育成のあり方を検討。
- ☞ 県立産業人材育成センターの機能強化・県内産業の人材ニーズに基づく訓練科の見直しを推進。
- ☞ 【再掲】職業能力開発総合大学校の機能移転を契機に、県内企業の技術力向上に資する訓練プログラムを開発。
- ☞ 【再掲】産学官コンソーシアム体制で、新たなキャリアアップ体系「MONOZUKURIEキースパート」構築に向けた検討を推進。等

◆働き方改革の推進、労働力の確保

- ・ 大学生の県内就職促進に向けた企業・大学・地域の連携による長期有償型インターンシップ等の推進
- ・ 「働き方改革支援センター」開設と県立ハローワーク全県展開の一体的推進により、地域の課題に即した人材の確保
- ・ 働き方改革等による労働雇用環境の整備、若者・女性・高齢者・障がい者等多様な人材の労働参加率の向上
- ・ 外国人材(高度外国人材・外国人技能実習生等)の活用を図るための環境整備

- ☞ 長期有償型インターンシップの推進。県立ハローワークによる多様な人材と企業の効果的なマッチング支援。
- ☞ 働き方改革をワンストップで支援する「働き方改革支援センター」開設と県立ハローワーク全県展開の一体的推進。
- ☞ 県版経営革新総合支援事業に新たに働き方改革枠を設ける等、柔軟な働き方の実現に向けた企業支援を実施。
- ☞ 県内留学生を対象とした企業説明会や見学会等を開催し、県内企業と外国人材のマッチング機会を提供。
- ☞ 「鳥取県外国人雇用サポートデスク」を開設し、企業が外国人材を雇用する際の手続き・留意点等の相談に対応。等

株式会社寺方工作所の工場増設に係る調印式の実施について

平成30年2月23日
立地戦略課

「株式会社寺方工作所」（本社：北栄町）が、事業の拡大を図るため工場増設を行うこととなり、これを支援する鳥取県及び北栄町との間で下記のとおり協定書の調印を行いました。

1 企業概要

- (1) 企業名 株式会社寺方工作所
- (2) 所在地 東伯郡北栄町田井175
- (3) 代表者名 代表取締役社長 寺方 泰夫
- (4) 資本金 30,000千円
- (5) 従業員数 133名
- (6) 事業内容 金属プレス製品製造、金型・同部品等製造

【今後の見通し】

- ・近年、自動車関連部品を中心に堅調に売り上げを伸ばしており、この度の投資により製造品目の拡大、新たな受注拡大を図るなど、今後も事業拡大が見込まれる。

2 投資計画概要

- (1) 立地場所 東伯郡北栄町田井78-1 (本社工場)、東伯郡北栄町東園238-1 (大栄工場)
- (2) 雇用計画 20名
- (3) 投資額 約14.5億円
- (4) 事業内容 自動車関連部品の増産に対応するため、本社工場及び大栄工場に工場を増設するとともに新規設備を導入
- (5) 操業開始 平成30年6月予定 (完全稼働は平成31年7月予定)

3 企業立地支援の見込み

鳥取県企業立地事業補助金 約4.3億円

(30%：基本10%+ニッチトップ10%+中部地震復興支援5%+戦略的推進分野5%)

※その他県及び北栄町より正規雇用創出奨励金による支援を予定しています。

「ニッチトップ認定」について

県内に本社を有するとともに、県内において7年以上事業を継続する中小企業が行う事業のうち、「事業者が独自技術を活用し、新たな需要獲得及び雇用拡大を行う事業」として知事が特に認めるものについて認定するもの。

⇒(株)寺方工作所が開発した「温間加工プレス技術」(300℃程度の比較的低温で加工する技術で、これまで仕上がり精度や技術的問題からプレス加工が困難であった厚材質のプレス加工を可能とした技術)により、短納期化、低コスト化を実現し、自動車部品メーカーの新たな受注獲得を目指すものであることから、「ニッチトップ加算」の第10号として認定。

4 調印式

- (1) 日時 平成30年2月16日(金)
午後1時30分～2時15分
- (2) 場所 知事公邸 第1応接室
- (3) 出席者 株式会社寺方工作所
代表取締役社長 寺方 泰夫
北栄町 町長 松本 昭夫
鳥取県 知事 平井 伸治



協 定 書

株式会社寺方工作所（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び北栄町（以下「丙」という。）は、甲の工場等の増設（以下「増設事業」という。）について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり増設事業を行うものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める増設事業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、増設事業に当たり、法令等の規定を遵守し、特に工場の設置、運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲は、従業員の採用に当たっては、北栄町在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのI J Uターン者の積極的な採用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲が別紙1のとおり行う増設事業に対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。

第7条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成30年 2月16日

甲 鳥取県東伯郡北栄町田井175番地

株式会社寺方工作所 代表取締役社長 寺方泰夫

乙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事 平井伸治

丙 鳥取県東伯郡北栄町由良宿423番地1 北栄町 北栄町長 松本昭夫

(別紙1)

増設計画概要

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1 事業所の名称 | 株式会社寺方工作所 本社工場 |
| 2 所在地 | 東伯郡北栄町田井175番地 |
| 3 事業開始 | 平成30年6月(予定) |
| 4 事業内容 | 自動車関連部品の増産に伴う工場増設及び設備導入 |
| 5 雇用計画 | 20名 |

(別紙2)

- 鳥取県の支援
 - 鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
 - 働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援
- 北栄町の支援
 - 固定資産税の課税免除に関する条例（平成21年北栄町条例第5号）に基づく支援
 - 北栄町産業振興奨励条例（平成17年北栄町条例第118号）に基づく支援

平成29年度鳥取県経営革新大賞の表彰について

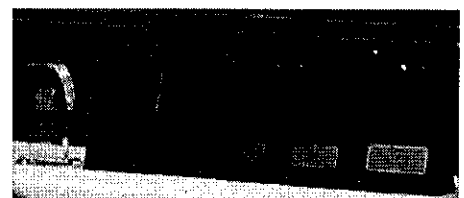
平成30年2月23日

企業支援課

県では、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画を策定し、特筆すべき取組によりその目標を達成した県内中小企業を表彰しています。この度、以下のとおり今年度の受賞企業を決定し、表彰式を開催しました。

- (1) 趣旨 経営革新計画法承認企業に対し、優れた取組を表彰することにより計画達成の動機付けを行うとともに、計画未策定企業に対し計画策定への取組を促す。(平成18年度創設)
- (2) 日時 平成30年2月19日(月) 午後2時から午後3時まで
- (3) 会場 鳥取県立図書館 2階 大研修室
- (4) 対象 H28.4.1～H29.3.31に経営革新計画が終了した16社のうち、基準となる経営目標を達成した企業の中から外部有識者による審査委員会を経て受賞企業を選定。(付加価値額年平均3%以上、経常利益1%以上の向上)

	表彰区分	受賞企業	取組の概要
知事表彰	経営革新大賞 (グランプリ)	(有) 森の国 (大山町)	既存のアスレチック施設や大山の自然を活用し、参加者の自主性や協調性を養える体験型教育プログラムを開発。コミュニケーションの促進など社会課題解決につながることから、学校や企業の研修、婚活イベント等の法人需要を獲得し、客層の拡大、業績の大幅増を達成。
	技術革新賞	(株) アクシス (鳥取市)	新たに、大規模太陽光発電(メガソーラー)の監視システムを開発。回路単位での異常検知システム、容易な仕様変更、充実した保守サービス(法規制対応、メンテナンス等)が市場で大きく評価され、業界内での知名度向上につながり、雇用増も達成。
	市場開拓賞	(株) ワイ・ビー (鳥取市)	ニーズの高い中古タイヤ・ホイールのインターネット販売を開始。課題だった仕入れの安定化を、ネットでの買取りシステムの構築により解決。ネットでの販売手法(顧客に対する適正かつ正確な情報提供方法等)も確立し、利益率が大幅に増加。
	地域貢献賞	(有) マツモト (南部町)	仏具小物類を「置き仏具」として顧客に提供し、定期的な訪問と営業により、高齢者の悩み相談から葬祭関連サービスの提案、顧客との関係強化を実現。きめ細かなサービス提案、提供を行った。葬儀以外のサービス(初盆、法要等)の受注増、顧客エリアの拡大等を達成。
	企画デザイン賞	(株) 橋津屋 (三朝町)	従来の旅館施設に加え、富裕層をメインターゲットとした「離れの別邸」を展開。高品質なサービスの提供と従業員負荷の低減を両立させた経営により、利益の大幅増を達成。正社員化による従業員のモチベーションの向上、サービス向上も図っている。
特別表彰	中国経済産業局長賞	(有) 森の国 (大山町)	※知事表彰(グランプリ)と同じ。
	TKC中国会 鳥取県支部長賞	(株) 橋津屋 (三朝町)	※知事表彰(企画デザイン賞)と同じ
	鳥取県中小企業 診断士協会会長賞	(有) 木屋旅館 (三朝町)	創業約150年の老舗旅館ならではの視点で、顧客のニーズや期待に沿ったサービスを提供するノウハウを蓄積。また、顧客の不満を吸い上げ、繰り返し利用の顧客へと変える仕組みを確立し増収増益を達成。
	鳥取県産業振興機構 理事長賞	(株) 片山電機 (鳥取市)	発熱が少ない無機EL(エレクトロ・ルミネッセンス、電子発光)技術を活用した携帯表示板の開発に成功し、販売実績も安定的に推移。新規事業への取組で需要獲得に繋がり、経常利益や付加価値額が大幅に増加。自社商品開発にも積極的に取り組むようになった。



「鳥取県外国人雇用サポートデスク」の開所及び高度外国人材採用等セミナーについて

平成 30 年 2 月 23 日
雇用人材局就業支援課

高度外国人材（専門的・技術的分野の在留資格）の活用を図る県内企業のニーズに応えるため、外国人受入についての企業の相談窓口として「鳥取県外国人雇用サポートデスク」を開所したほか、高度外国人材の採用等に関する企業向けのセミナーを開催しました。

1 鳥取県外国人雇用サポートデスクの開所

外国人雇用に関する相談にワンストップで対応するため、外国人雇用サポートデスクを次のとおり設置した。

<開所式概要>

- 日 時：1月22日（月）午前10時～午前10時20分
- 会 場：鳥取県行政書士会（鳥取市富安2丁目159番地 久本ビル）
- 出席者：知事、有田鳥取県行政書士会会長 他
- 内容：あいさつ、外国人雇用サポートデスクの紹介、看板かけ



<外国人雇用サポートデスクの概要（運営：鳥取県行政書士会、相談無料）>

- 対象 外国人を雇用しようとする鳥取県内に事業所を有する企業
- 開設時間 平日 9:00～17:00 ○電話番号 0857-24-2744
- サポートデスクで電話受付後、相談対応する行政書士と個別に相談。
※相談対応行政書士、計14名（東部5名、中部1名、西部8名）
- 相談内容
 - ・入管法の説明、募集や採用での留意点など、外国人雇用に関する一般的な相談
 - ・外国人雇用にあたっての入管手続きの具体的相談
 - ・その他、行政書士法に定める範囲内において、相談に応じる。
- 相談実績 1件（H30.2.15 現在）
《相談内容》
 - ・従業員の外国人配偶者家族を日本で就労させるための方策の説明
 - ・高度外国人材制度の説明と具体的獲得方法
 - ・技能実習生の監理団体の紹介

2 高度外国人材の採用等に関するセミナー概要（主催：鳥取県、日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター）

(1) 日時、場所等

日時	会場	参加者
平成30年1月23日（火） 午後2時～5時 ※午後5時から 事前予約による個別相談	県庁第2庁舎	17名 (個別相談1社)
平成30年1月24日（水） 時間は鳥取会場と同じ	西部総合事務所	29名 (個別相談2社)



(2) 内容

- ①在留資格取得の手続方法（ジェトロ新輸出大国エキスパート 小口 隆夫氏）
- ②高度外国人材の就職状況の分析と具体的な採用方法（ジェトロ新輸出大国エキスパート 久保田 学氏）

(3) 参加企業の声

- ・在留資格の注意点や採用の発信内容のポイントについてとても参考になった。
- ・採用前の準備や、採用時のテクニックを知ることができた。
- ・採用に当たっては、企業の将来展望を示すことが重要であることが理解できた。

3 今後の予定

高度外国人材の採用を目指す県内企業が留学生対象に企業説明を行い、企業見学を希望する留学生には後日見学会を行う。（平成30年3月、鳥取大学で開催予定）

平成29年度正規雇用1万人チャレンジ推進会議の開催結果について

平成30年2月23日
就業支援課

正規雇用1万人チャレンジ推進会議を開催し、チャレンジ計画の進捗状況や平成30年度の取組の方向性など情報共有を行うとともに、最終年度スタートに向けて意見交換を行いました。

1 日時・場所 平成30年2月13日(火) 午後1時～3時、ホテルニューオータニ鳥取

2 参加団体・機関等

- (1) 経済団体：鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、一般社団法人鳥取県経営者協会
- (2) 観光関連：公益社団法人鳥取県観光連盟、鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合
- (3) 医療福祉関係：社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会、公益社団法人鳥取県医師会、公益社団法人鳥取県看護協会、一般社団法人鳥取県薬剤師会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、鳥取県子ども家庭育み協会
- (4) 建築土木関係：一般社団法人鳥取県建設業協会、一般社団法人鳥取県測量設計業協会
- (5) 教育機関等：国立大学法人鳥取大学、公立大学法人鳥取環境大学、学校法人藤田学院鳥取看護大学、独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校、鳥取県高等学校PTA連合会
- (6) 関係団体：日本労働組合総連合会鳥取県連合会、鳥取県職業能力開発協会、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、
- (7) 行政関係：鳥取労働局、鳥取県町村会

3 主な内容

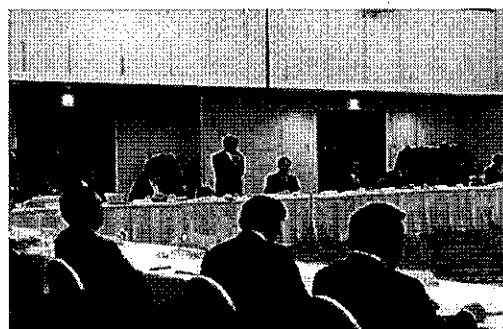
知事挨拶後、次の内容について説明・意見交換を行った。

(1) 県内の雇用情勢及びチャレンジ計画の進捗状況

- ・県内の有効求人倍率(平成29年12月分)は1.70倍で前月比0.04ポイント上昇。平成3年9月以来の高水準。全国第11位(鳥根県は第12位)。過去最高は平成3年5月の1.82倍。
- ・正社員有効求人倍率は1.13倍で統計開始以降(H16.11～)最高値を更新。
⇒雇用情勢は改善するも、人材確保、人材育成、県内就職促進、働き方改革等が大きな課題
- ・平成29年10月末現在の雇用実績は、7,670人で進捗率は76%。目標達成は可能な見込み。

(2) 平成30年度の取組の方向性

「人材不足解消」「人材育成」「働き方改革」「若者の県内就職促進」「IJUターン促進」施策等



(3) 意見交換(関係団体からの主な意見)

<経済・労働団体>

- ①商工会議所でも来年度、労働生産性向上のための特別相談窓口を設置することとしており、国や県の働き方改革の取り組みと連携して取組みたい。
- ②人材確保のため企業の働き方改革の取組も徐々に進んでいるが、外国人材も求めている所もある。
- ③商工会の会員数を維持するため起業・創業に力を入れているところで、強化していきたい。
- ④人手不足の対応で、全ての業界で充足率を上げるためには、省力化のための設備投資が一番効果的だと考えている。併せて、離職防止にも取組んでいくことが必要である。
- ⑤正規雇用と非正規雇用者の処遇改善を進める上で、同一労働同一賃金が大きな問題になる。また、賃金の格差是正については、きめ細やかな対応をお願いしたい。
- ⑥賃上げのネックはサプライチェーン全体で生み出した付加価値が適正配分されていないことを懸念しており、雇用の維持拡大、労使の協力・協議、成果の公正配分が必要。

<観光>

- ⑦観光業界では高齢化が進んでおり、10年後は従業員の大半が70歳代を超える。時間短縮も難しい中、全国で外国人雇用が増えており、外国人サポートデスクの設置は大きな意義がある。
- ⑧宿泊業では休日や賃金など待遇のよいところに流れている。仕事の時間帯を見直したり仕事の再設計やダブルワークもできればよいと考えている。

<建築土木>

- ⑨技術者等が不足しており災害対応等に支障が生ずる恐れができています。適正賃金水準の確保については、全産業に比べて1割ぐらい低い、週休2日制が導入しにくい状況となっている。
- ⑩県内に就職される学生は県の未来人材育成奨学金返還助成をかなり利用しており、学生の認知度は高く年々増加傾向にある。
- ⑪業界のイメージとして残業が多いイメージがあり、ノー残業デーや業務の平準化等体質改善に取り組んでいる。

<医療福祉>

- ⑫保育士保育支援センターは求人はあっても就職に結びついていない。給与体系、職員定数、短時間勤務等を工夫してほしい。
- ⑬介護福祉士の人手不足はかなり深刻で介護福祉士を目指す人が減少しており処遇改善が急務。就学貸付金の返還免除をイメージアップ戦略とセットで高校生中心に働きかけていく必要がある。
- ⑭様々な働き方（短時間勤務、育児・介護など）がある中、県民一人ひとりの働き方の状況を考えてながら、その中核がどのようになっているのかを踏まえて働き方改革を検討してほしい。

<教育機関等>

- ⑮県外から来た学生も県内にやりがいい仕事があれば県内に十分止まることができる。企業見学やインターンシップなど県と一層連携して学生の県内定着に努めたい。
- ⑯近県から来る学生が多いが「転勤なし」、「残業なし」などに加えて、県内企業に住宅手当の整備・充実をお願いしたい。
- ⑰保護者、本人、就職担当教員が話し合っ、本人の適性、地域、職種、業種に合った求人に対して学校推薦しているので、是非、地元企業から求人をいただきたい。
- ⑱鳥取に戻ってくる場所がなかなかないと聞いているが、労働条件であったり、思い描く働きがいと合致しないのではないかと。鳥取に就職して戻ってくれるよう努力していかなければならない。

4 今後の取組等

チャレンジ計画の最終年度である平成30年度に向けて、各業界の実情を踏まえながら、県立ハローワークによる求職者と求人企業とのマッチング、人材育成・働き方改革・生産性向上の一体的推進、小中学生向けのキャリア教育、長期有償型インターンシップによる学生の県内就職促進など、関係団体と連携しながら取り組んでいく。

正規雇用1万人チャレンジ [平成30年度の方向性]	
<p>「正規雇用1万人チャレンジ」の最終年度あたり、「働き方改革」「人材育成」へ方向性をシフトし、あらゆる産業で若者等が定着できる社会の実現を加速化。</p>	
H29年度重点化取組	H30年度の方向性
<p>1. 人材不足業種の支援と働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化雇用創造プロジェクト ・医療・福祉分野での潜在人材の就業支援 ・テレワーク導入支援や労務環境改善 ・正規雇用転換促進助成金 等 	<p>1. 人材不足解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立ハローワークの全県展開 ・介護事業者による参入促進取組支援 ・高度外国人材の活用支援 ・農業人材紹介センター設立支援 等
<p>2. 学生、都市部のI・J・Uターンによる県内就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー農林水産業士を育成 ・鳥取県ワーキングホリデーで都市部の若者誘導 ・大手就活サイトや就活ナビで情報発信 等 	<p>2. 働き方改革・人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度技能の開発拠点の形成 ・働き方改革を進める企業の取り組み支援 ・鳥取県版経営革新（働き方改革実践モデル） ・介護や育児で慌てないファミボスの実践 等
<p>3. 魅力的な雇用の場の創出・人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地に係るリスク分散や本社機能移転を支援 ・企業の海外展開支援や経営革新 等 	<p>3. 若者の県内就職、I・J・Uターン促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期有償型インターンシップの導入 ・未来人材育成奨学金（農林水産業を追加） ・若者の県内就職加速化・定着支援 ・普通科高校インターンシップ（モデル校で実施）等
<p>4. 県立ハローワークの開設による産業・移住施策と一体となった雇用戦略</p>	

高校卒業後、進学・就職を機に若者が県外に流出している現状を踏まえて、若者の県内への就職・定着を一層促進するため、学生に県内企業の魅力を伝える取り組みの実施状況について報告します。

1 とっとりインターンシップ

県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保につなげるため、大学生等を対象としたインターンシップを産官学が連携して実施している。

年々、参加学生企業とも増加し、今年度は、夏季のみの参加者が前年度を上回り、また、県外学生の参加も増えるなど、鳥取県内企業でのインターンシップに参加する意識が高まってきている。

とっとりインターンシップに参加した学生の就職者数も年々増加するなど、効果が上がっている。

※平成30年度からは、県内企業への理解を深め、賃金の支給があり、より実践的に業務を行う長期有償型インターンシップを導入予定。

(1) とっとりインターンシップ（従来/無償）の実施状況

実施時期	参加学生	うち県外学生	参加企業
H29年度（夏季まで）	257名	73名	129社
春季（申し込み）	137名	48名	
H28年度（夏季まで）	135名	24名	135社
通年	248名	67名	

(2) インターンシッププログラム作成セミナー（インターンシップの実習内容を具体的に作成）

学生が魅力を感じるインターンシッププログラムを増やしていくため、県内企業の人事担当者を対象に、プログラム作成のポイントについて学ぶと共に、講師からアドバイスを受けながら、実際にプログラムを作成するセミナーを開催した。

- 日時・場所[東部会場] 平成30年2月14日(水)10:00～16:00（白兔会館） 参加者 24名
[西部会場] 平成30年2月13日(火)10:00～16:00（米子コパノホール） 参加者 17名

- 講師 株式会社マイナビ パートナー講師 田和尚久（たわたかひさ）氏

○参加企業の声

- ・具体的なインターンシッププログラムも組めたので、帰ってすぐ提案してみたい。
- ・セミナー内容だけでなく、他企業の方の情報も得ることができてよかった。
- ・長期型で考えているので、非常に参考になった。
- ・学生に響く、当社ならではのインターンシッププログラムを作成し、1人でも多く優秀な人材の確保を図りたい。

2 県内外の大学との連携

効果的に県内企業の魅力を学生に伝えるため、県内の大学内で県内就職促進に関する連携した取組みを実施しており、併せて、県外大学では、関西圏の就職支援協定締結大学や中国地方の大学と連携し、学内での交流会等の開催回数を増やすことで、年々Uターン率が向上している。

(1) とっとり就活応援交流会

県内の20代から30代の若手社員をとっとり就活サポーターとして委嘱し、交流会を通して、学生に県内就職の魅力を直接伝えた。

<県内大学との連携>

- 鳥取大学との連携企画「鳥大OB・OGと語ろう！とっとり就活応援交流会」をキャリア科目「地域就業論」の最終回で開催。

平成30年2月8日（木）16:30～18:00

参加学生 38名、とっとり就活サポーター 6名参加（鳥取大学出身）

- とっとり就活応援交流会 in 公立鳥取環境大学

平成29年7月20日（木）14:40～16:10

参加学生 19名、とっとり就活サポーター 5名



鳥取大学での交流会

<県外大学との連携>

- 関西圏：協定締結大学を中心に、とっとり就職カフェや関西からのバスツアー（東部、西部）等で、とっとり就活サポーターを活用しながら、県内企業の魅力を伝える取組みを展開
関西大（11/29）、京都女子大（12/2）、京都産業大（1/17）、龍谷大（1/26）、神戸女子大（2/1）、武庫川女子大（2/5） 他

- 首都圏：男子学生寮（明倫館）でのイベントに参加し、県内就職の魅力を伝えた。（参加学生 42 名）
- 中国地方：島根大学で、県内就職の魅力を県内の若手社員から直接学生に伝える交流会を開催
平成 30 年 2 月 15 日（木）11:40～13:30、参加者：とっとり就活サポーター 2 名、学生 5 名
※その他、山口大、福山大、吉備国際大で交流会を開催

○参加学生の声

- ・業界を絞りすぎずに、いろいろな企業について知ることが大切
- ・実際に働いている人の話を聞いて良かった ・学生時代に何をやっておけばいいのかわかった
- ・若手の社員の方に話を聞くことによって業務内容や仕事への取り組みを学べた

(2) 企業紹介フェア

大学内で開催した企業紹介フェア等で企業の個別ブースにより県内企業が説明を行い、その魅力や働きがいを紹介した。

○鳥取大学「鳥取県の産業・企業紹介フェア」

平成 30 年 2 月 16 日（金） [午前の部] 10:00～13:10 参加企業 30 社、参加学生 44 名
[午後の部] 14:00～17:10 参加企業 28 社、参加学生 44 名

○公立鳥取環境大学「鳥取県の産業・企業紹介フェア」

平成 29 年 11 月 30 日（木） 86 名、12 月 14 日（木） 30 名
参加企業 60 社（各日 30 社）

<参加者の声>

- ・名前しか知らない会社の仕事内容がわかった。
- ・面接のアドバイスや企業理念等幅広く聞いた。
- ・しっかりとした研修を受けられる企業があると分かったので、まだまだ探せるというモチベーションの維持に役立った。



公立環境大学でのフェア

○岡山理科大学「鳥取県合同業界説明会」

岡山理科大学の学生を対象に、鳥取県の企業の魅力ややりがいを企業の個別ブースにより説明
平成 30 年 2 月 20 日（火） 13:00～16:00 参加企業 12 社 参加学生 13 名

<参加企業>トヨタカローラ鳥取(株)、シンワ技研コンサルタント(株)、美保テクノス(株)、(株)アクシス、山陰酸素工業(株)、鵬技術コンサルタント(株)、ネットヨタ鳥取(株)、井戸垣産業(株)、(株)LASSIC、アイエム電子(株)、(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク、シャープ米子(株)

3 県内就職のための学生・保護者向けセミナーの開催

学生が県内就職を考える上で、ライフキャリアを踏まえた、後悔しない企業選択の方法と就活対策をどうするべきか、また、保護者の皆様がどのような姿勢で就職活動と向き合うべきかに関するセミナーを開催した。

○日時・場所

[東部会場] 平成 30 年 2 月 18 日（日） 13:30～15:30（白兎会館） 参加者 28 名

[西部会場] 平成 30 年 2 月 17 日（土） 13:30～15:30（米子コンベンションセンター） 参加者 24 名

○講師 株式会社マイナビ パートナーコンサルタント 神谷俊（かみいやしゅん）氏

○保護者の声

- ・就活に向けての心構えや保護者のサポートの仕方を分かりやすく説明していただいた。
- ・今の就職活動の流れが分かっていなかったのに役に立った

○学生の声

- ・今回のセミナーで今後の就活の見通しを立てるのに役立った。
- ・就活の流れや先輩たちがどのように就職活動をしていたのかわかることができました。



鳥取会場でのセミナーの様子

4 今後の予定（いずれも大学生を対象）

○鳥取県企業見学会（企業見学、見学先企業との昼食交流会）

平成 30 年 2 月 20 日（火） から 3 月 23 日（金） までの 8 行程 31 社

○とっとり企業ガイダンス（企業プレゼンテーション、合同企業説明会）

平成 30 年 3 月 12 日（月） 鳥取産業体育館、平成 30 年 3 月 15 日（木） 米子コンベンションセンター

○山口大学 U ターンセミナー 平成 30 年 3 月 4 日（日）

○とっとり・しまね企業ガイダンス 2019

大阪会場：平成 30 年 3 月 17 日（土） 大阪国際会議場、広島会場：平成 30 年 3 月 24 日（土） 基町クレド

